

熊本日日新聞社 地方経済総合研究所 共同調査

人手不足や物価高の影響により、
2026 年県内景気はやや懸念拡大

～第 21 回熊本県内企業の経営者意識調査～

2026 年 1 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

人手不足や物価高の影響により、2026 年県内景気はやや懸念拡大 ～第 21 回熊本県内企業の経営者意識調査～

主任研究員 山田 博史

【調査結果の概要】

1. 熊本県の景気 ～2026 年は 46.1%が改善を見込む～

・2026 年の県内景気については、「改善する」(「良くなる」+「やや良くなる」)との回答は 46.1%。理由としては、「TSMC 進出の影響」と「訪日外国人数の増加」が県内経済を牽引するとの見方が多いものの一巡し、「個人消費の冷え込み」に対する懸念が拡大した。

2. 1 年前と比較した自社の現況 ～横ばいが最多で 5 割弱～

・1 年前と比較した自社の業況については、「横ばい」が最も多く 46.5%、「好転」(「好調」+「やや好調」)との回答は 34.9%とおおむね堅調であるが、製造業はやや厳しい状況がうかがえる。

3. 自社の業況見通し ～2026 年は増収・増益がともに約 4 割～

・「売上」の見通しは、「増収」(「増加」+「やや増加」)の割合が 42.4%となり、「収益」においては、「増益」(「増益」+「やや増益」)の割合は 39.7%となった。

4. 自社の経営に大きく影響を与えるもの ～デジタル化がプラスに寄与、物価がマイナスに寄与～

・プラスの影響は「デジタル化の進展」が 52.0%と最も多く、マイナスの影響は「物価・原材料価格の変動」が 70.4%と最も多かった。マイナスの影響として「人手不足」が 65.3%となり、前回の 63.1%を上回った。

5. 現在抱えている課題と今後重視していきたい施策 ～人材育成などの人的資本形成を重視、DX 推進が伸展～

・現在抱えている課題については、「人材の育成」が 64.2%と最多。自社で今後重視していきたい施策では「人材育成の強化」が 73.5%で最多となった。人的資本投資を重要視する姿勢がうかがえる。また、「ICT や生成 AI の活用」が 44.7%と増加した。

6. 賃金引上げ ～2026 年のベースアップ実施予定は 5 割にのぼる～

・賃金引上げを予定している企業は 49.3%となり、前年の 39.1%を大きく上回った。特に建設業と製造業で大幅に上昇し、全産業の値上昇に寄与した。

7. 半導体関連企業の県内進出 ～マイナスの影響が減少～

・プラスの影響がある企業は 38.0%、マイナスの影響がある企業は 19.8%で、マイナスの影響は前回の 31.1%から減少した。建設業、運輸・情報通信業、サービス業はプラスの影響が多い一方、製造業はマイナスの影響が多い。

8. デジタル化・働き方改革への対応 ～生成 AI 活用が増加～

・デジタル化への対応については、「オンライン会議」が 78.1%で最多。生成 AI の活用状況は 33.4%と増加し、活用予定と合わせると 73.7%にのぼる。

【調査の概要】

調査対象：熊本県内主要企業 452 社
調査時期：2025 年 11 月上旬～11 月下旬
調査方法：調査票を郵送し、郵送・Web サイトによる回答
有効回答：217 社 (有効回答率 48.5%)

注 1 サービス業：金融・保険業、不動産業、飲食・宿泊業、その他のサービス業

注 2 そ の 他：農林水産業他

【回答企業の属性】

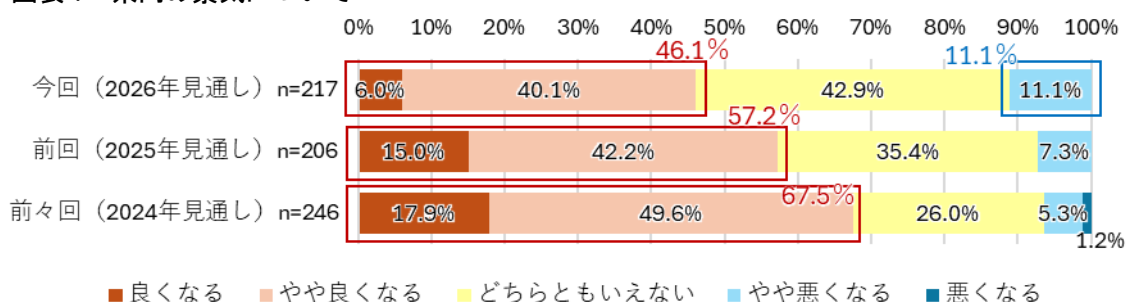
業種	集計先数	割合 (%)
建設業	27	12.4%
製造業	53	24.4%
運輸・情報通信業	19	8.8%
卸・小売業	66	30.4%
サービス業 ^{注1}	39	18.0%
その他 ^{注2}	13	6.0%
計	217	100.0%

1. 熊本県の景気 ～2026 年は 46.1%が改善を見込む～

(1) 2026 年の県内景気見通しについて

2026 年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」＋「やや良くなる」）との回答は 46.1%となり、前回比▲11.1 ポイント（以下 p）低下し半数を割った（図表 1）。一方で、「悪化する」（「悪くなる」＋「やや悪くなる」）との回答は 11.1%（前回比+3.8 p）と増加した。「改善する」が 5 割を下回ったのは、2021 年の調査で 33.0%となって以来 5 年ぶりとなった。

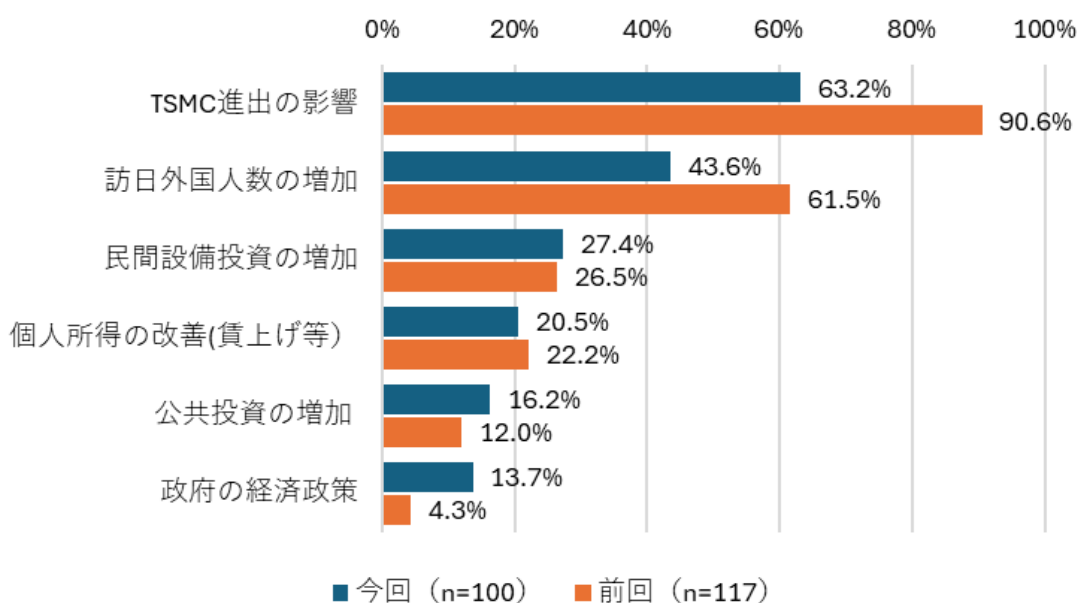
図表 1 県内の景気について



(2) 景気判断の理由

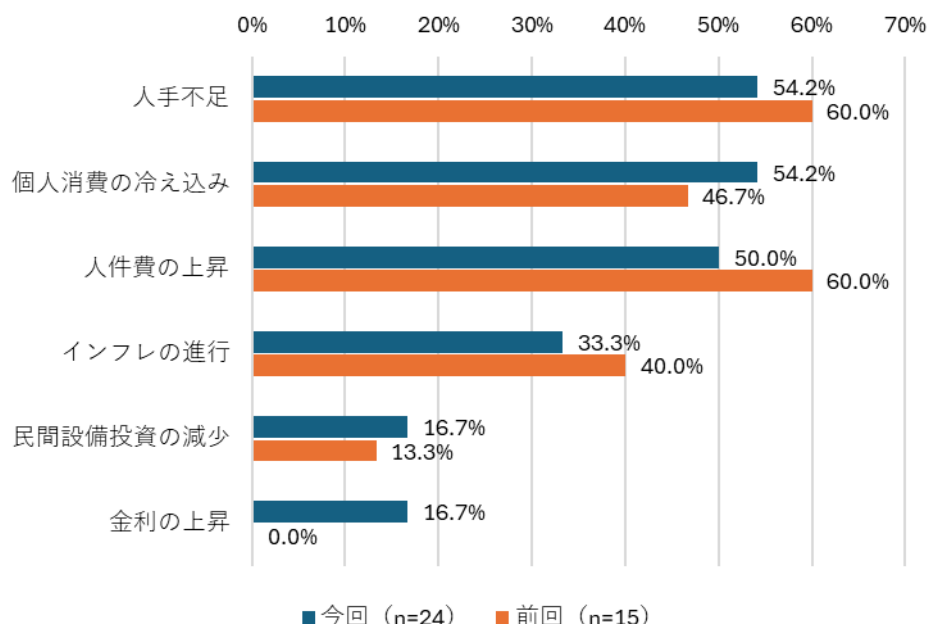
2026 年の県内景気が「改善する」理由としては、「TSMC 進出の影響」が 63.2%（前回比▲27.4 p）と最も多く、次いで「訪日外国人数の回復」の 43.6%（同▲17.9 p）となっている（図表 2）。半導体関連企業の集積やインバウンド増加が引き続き県内景気を押し上げるとの見込みがあるものの、前回より大幅に減少した。

図表 2 熊本県の景気が「改善する」理由（複数回答：上位を抜粋）



一方、「悪化する」理由としては、「人手不足」(同▲5.8p)と「個人消費の冷え込み」(同+7.5p)が54.2%と最も多かった(図表3)。特に個人消費の冷え込みは昨年から伸長し、県内経済への影響を懸念する見方が拡大している。

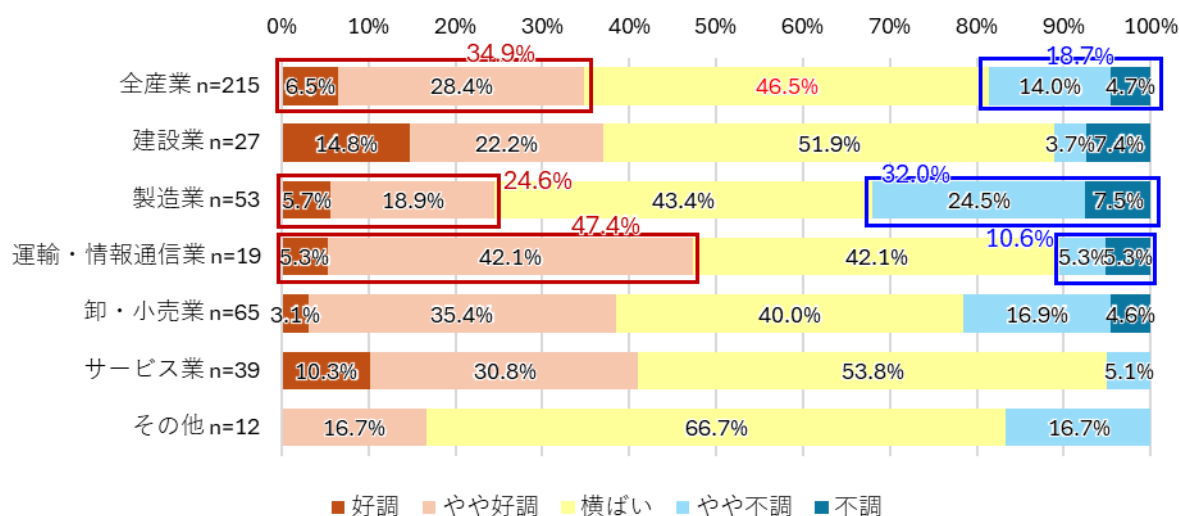
図表3 熊本県の景気が「悪化する」理由(複数回答：上位を抜粋)



2. 自社の現況 ～横ばいが最多で5割弱～

1年前と比較した自社の業況については、「横ばい」が最も多く46.5%、「好調」(「好調」+「やや好調」)との回答は34.9%となった(図表4)。一方で、「不調」(「不調」+「やや不調」)との回答は18.7%となった。業種別では、運輸・情報通信業は「好調」が47.4%で約半数を占め、「不調」の10.6%を大きく上回った。反対に、製造業は「不調」が32.0%と「好調」の24.6%を上回った。

図表4 1年前と比べた自社の現況

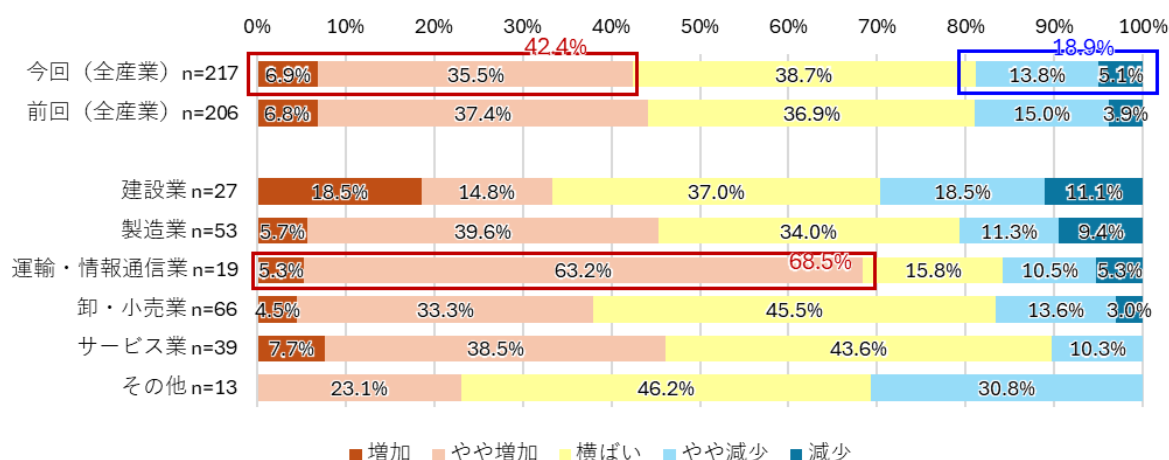


3. 2026 年の自社の業況見通し ～2026 年は増収・増益がともに約 4 割～

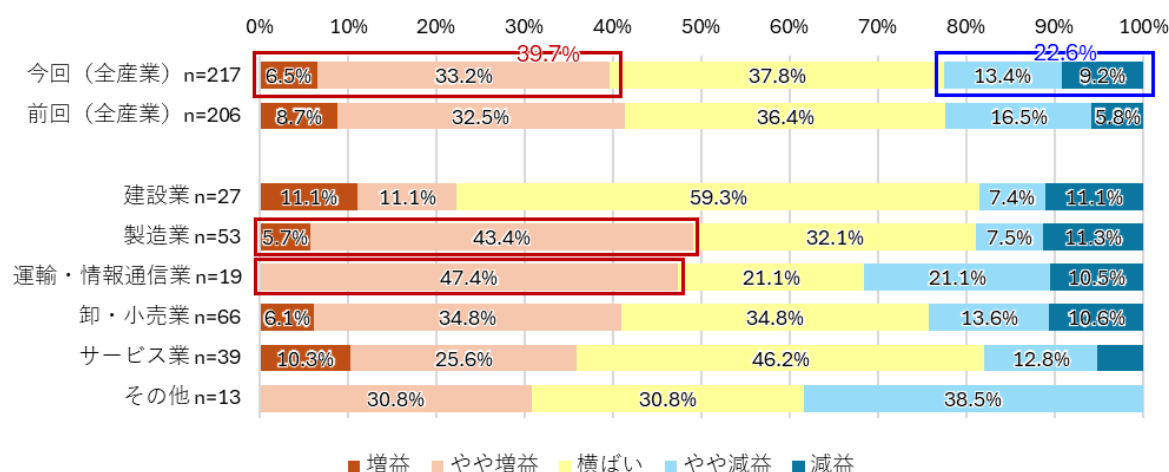
2026 年の「売上」の見通しは、「増収」(「増加」+「やや増加」)の割合が 42.4%となり、「減収」(「減少」+「やや減少」)の 18.9%を大きく上回った(図表 5)。運輸・情報通信業は「増収」(「増加」+「やや増加」)が 68.5%と他の業種と比べて圧倒的に高くなっている。

「収益」の見通しについては、「増益」(「増益」+「やや増益」)の割合は 39.7%で売上同様、前回と同水準であるが、「減益」(「減益」+「やや減益」)は 22.6%となった(図表 6)。業種別にみると、製造業、運輸・情報通信業で増益の割合が高い。

図表 5 業況見通し(売上)



図表 6 業況見通し(収益)

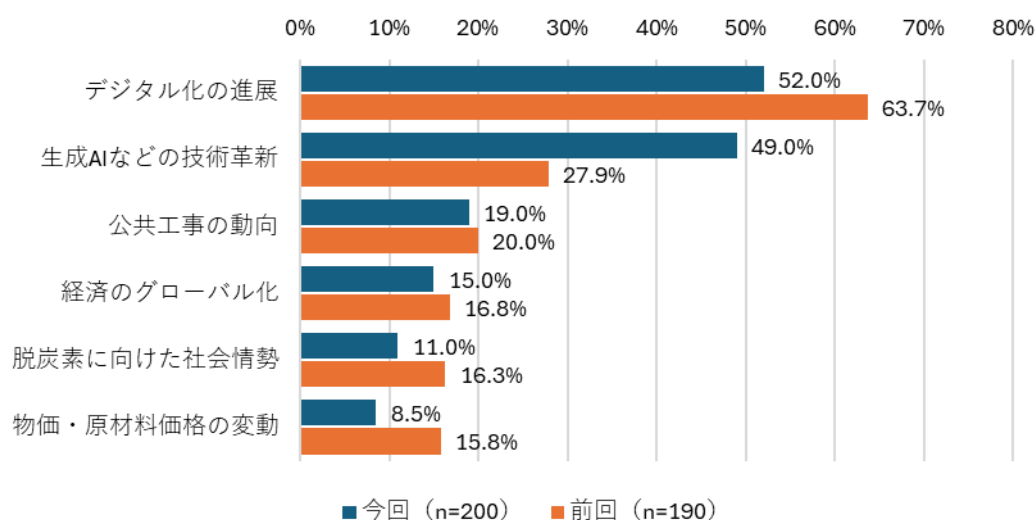


4. 自社の経営に大きく影響を与えるもの ～生成 AI が伸長、物価・人手不足がマイナスに影響～

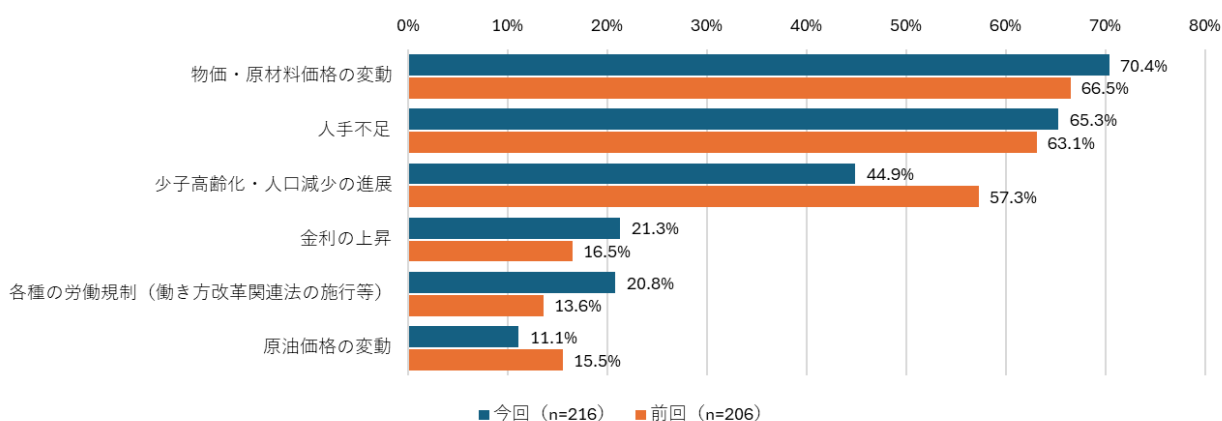
自社の経営にプラスの影響を与えるものについては、「デジタル化の進展」が 52.0%（前回比▲11.7p）と最も多く、次いで「生成 AI などの技術革新」の 49.0%（同+21.1p）となった（図表 7）。

一方、自社の経営にマイナスの影響を与えるものについては、「物価・原材料価格の変動」が 70.4%（同+3.9p）と最も多く、次いで「人手不足」が 65.3%（同+2.2p）、「少子高齢化・人口減少の進展」が 44.9%（同▲12.4）となった（図表 8）。

図表 7 自社の経営にプラスの影響を与えるもの（複数回答：上位を抜粋）



図表 8 自社の経営にマイナスの影響を与えるもの（複数回答：上位を抜粋）

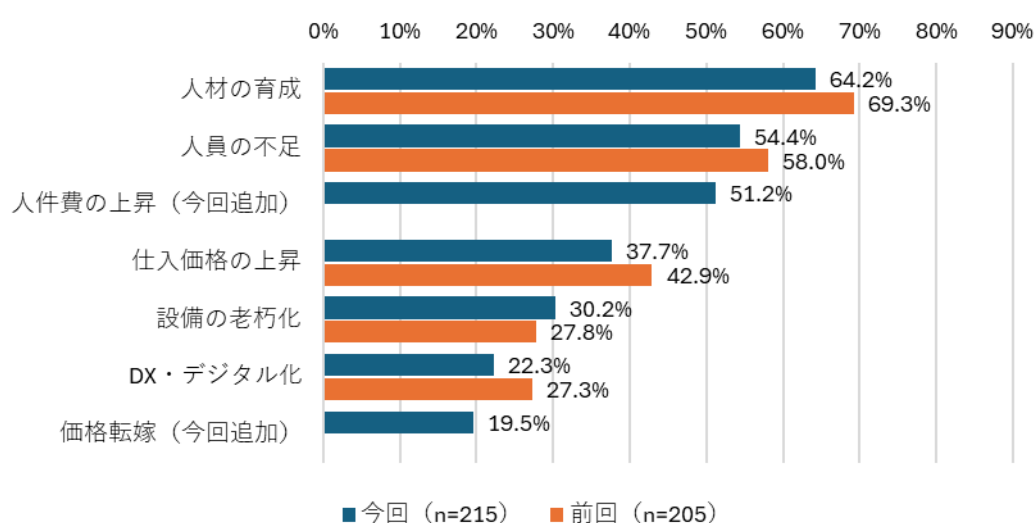


5. 現在抱えている課題と今後重視していきたい施策 ～人材育成を重視～

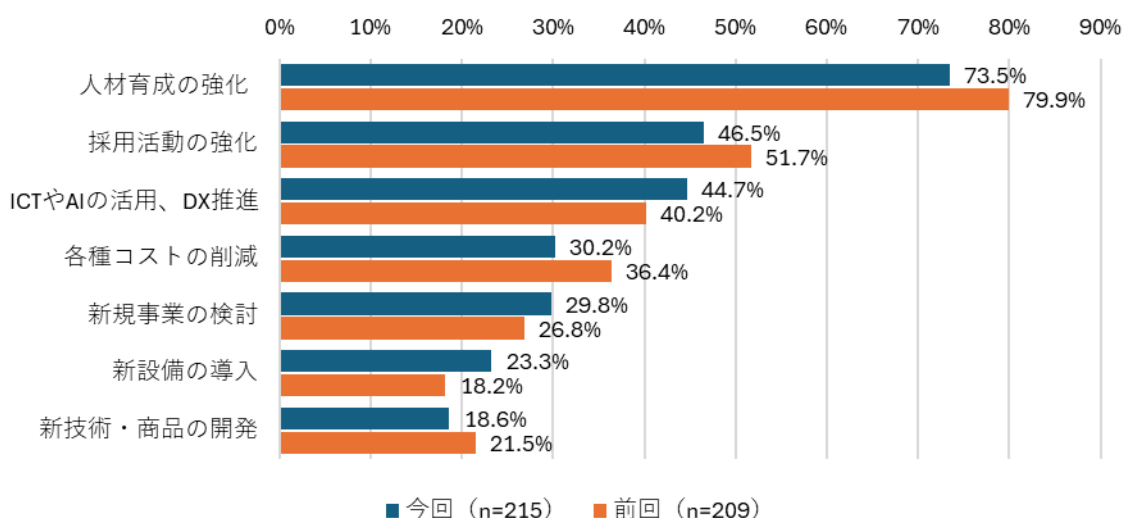
現在抱えている課題については、「人材の育成」が64.2%（前回比▲5.1p）と最も多く、次いで「人員の不足」が54.4%（同+2.7p）となった（図表9）。今回新たに追加した「人件費の上昇」は51.2%と半数を超え、賃上げの流れや最低賃金の改定などが影響しているとみられる。

また、自社で今後重視していきたい施策としては、「人材育成の強化」が73.5%（同▲6.4p）で前回調査に続き最多、次いで「採用活動の強化」が46.5%（同▲5.2p）となった。（図表10）。「ICTやAIの活用、DX推進」が44.7%（同+4.5p）と伸長しているように、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上への姿勢がうかがえる。

図表9 自社が現在抱えている課題（複数回答：上位を抜粋）



図表10 自社で今後重視していきたい施策（複数回答：上位を抜粋）

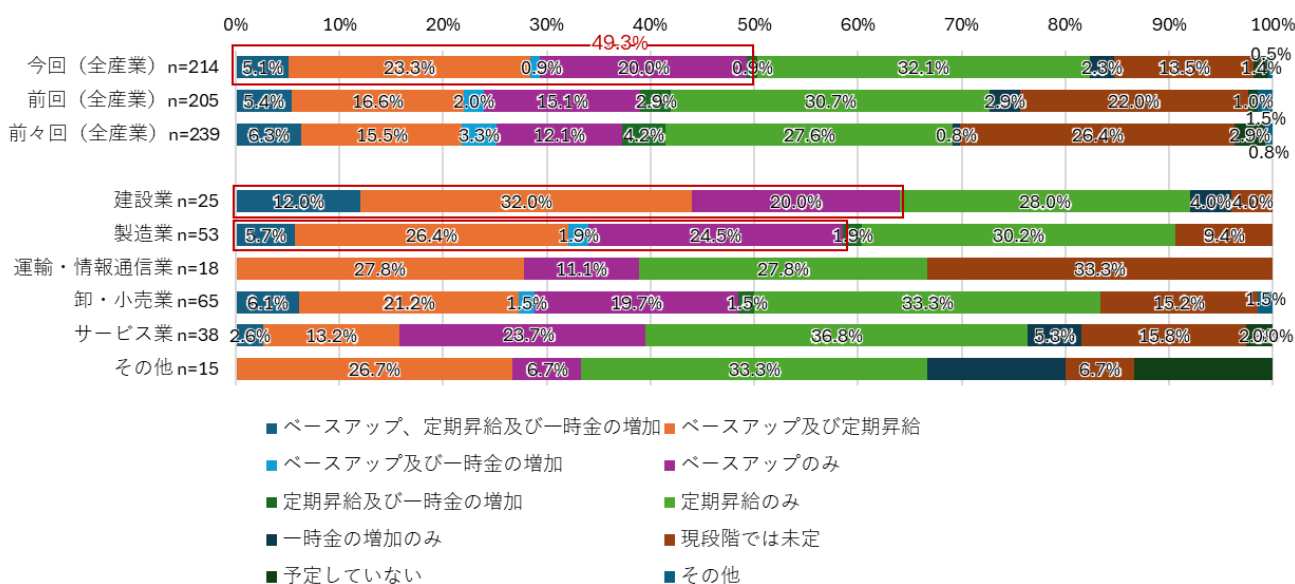


6. 賃金引上げ ～2026 年のベースアップ実施予定は約 5 割にのぼる～

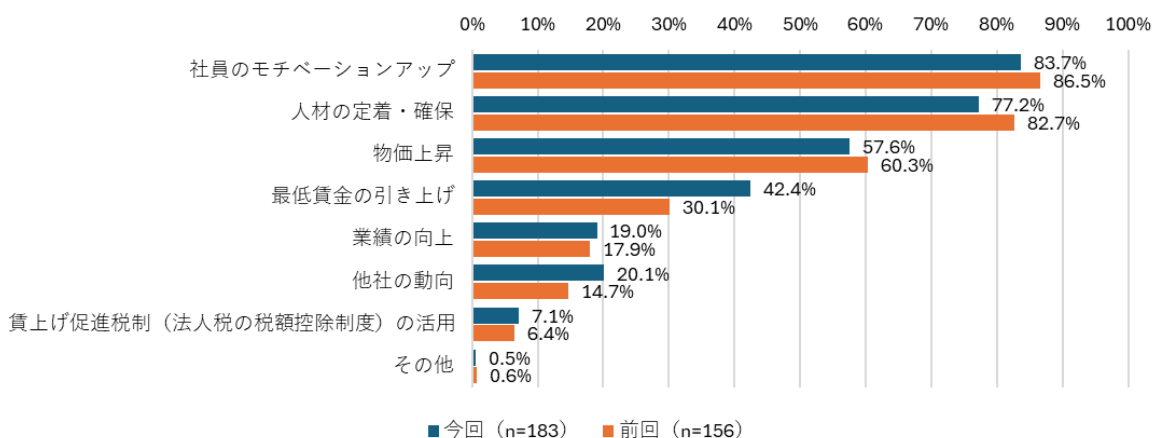
物価上昇を上回る賃上げとして重要な「ベースアップ」を予定している企業は 49.3%にのぼり、前回から大きく増加した（図表 11）。また、「ベースアップ、定期昇給及び一時金の増加」は前回と同水準であったが、「ベースアップ及び定期昇給」「ベースアップのみ」は前回から大きく増加した。特に建設業と製造業の割合が高く、全産業の平均を上回った。

賃上げ理由としては「社員のモチベーションアップ」が 83.7%、次いで「人材の定着・確保」が 77.2%となった。「最低賃金の引き上げ」42.4%（前回比+12.3 p）は前回は上回った（図表 12）。

図表 11 賃金引上げについて



図表 12 賃金引上げの理由（複数回答）



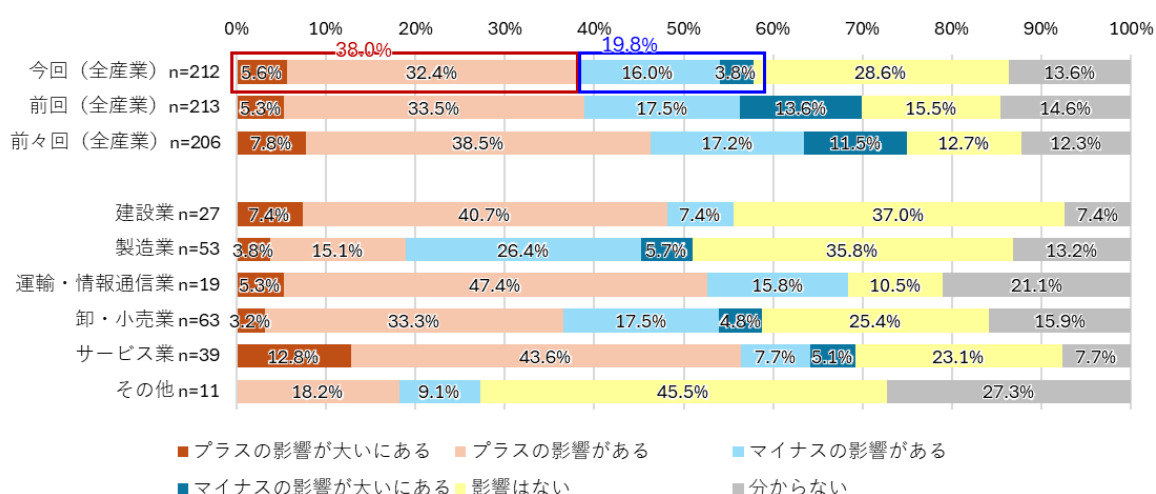
7. 半導体関連企業の県内進出 ～プラス影響は同水準、マイナス影響は低下～

半導体関連企業の県内進出について、プラスの影響があるとする企業は 38.0%（前回比▲0.8 p）、マイナスの影響があるとする企業は 19.8%（同▲11.3 p）となった（図表 13）。前回との比較では、プラスへの影響は同水準で、マイナス影響への回答が減少している。業種別では、プラスの影響は建設業、運輸・情報通信業、サービス業で多く、マイナスの影響は製造業が多い。

プラスの影響の理由としては「進出に関連した間接的な受注」との回答が 55.6%で最多、次いで「人口増加にともなう消費拡大」が 42.0%となった（図表 14）。マイナスの影響の理由としては「人手不足の深刻化」と「人件費の上昇」がともに 92.7%で最多となった。

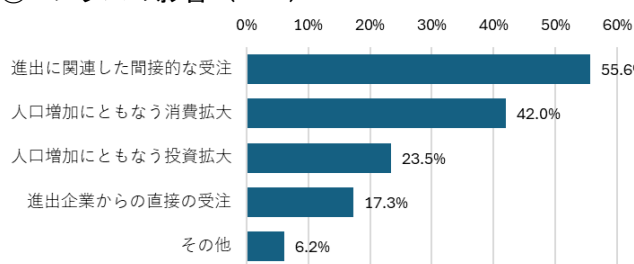
今後の対応としては、「賃金引き上げ」24.6%や「人材獲得の強化」23.6%などへの対応が一定数あるものの、「特になし」とする企業が約 5 割にのぼった（図表 15）。

図表 13 半導体関連企業の県内進出の影響

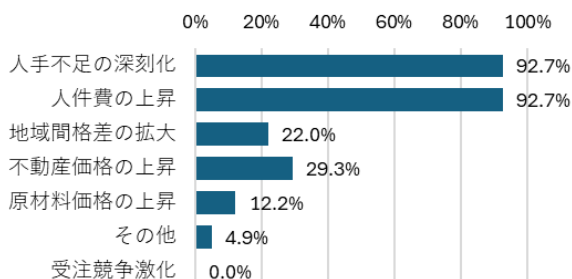


図表 14 半導体関連企業県内進出の影響の理由（複数回答）

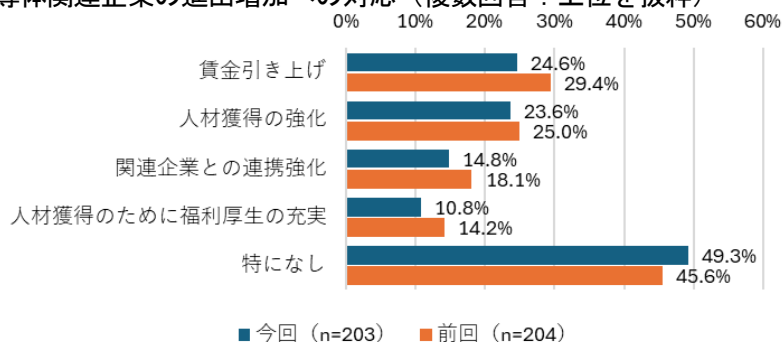
① プラスの影響（n=81）



② マイナスの影響（n=41）



図表 15 半導体関連企業の進出増加への対応（複数回答：上位を抜粋）



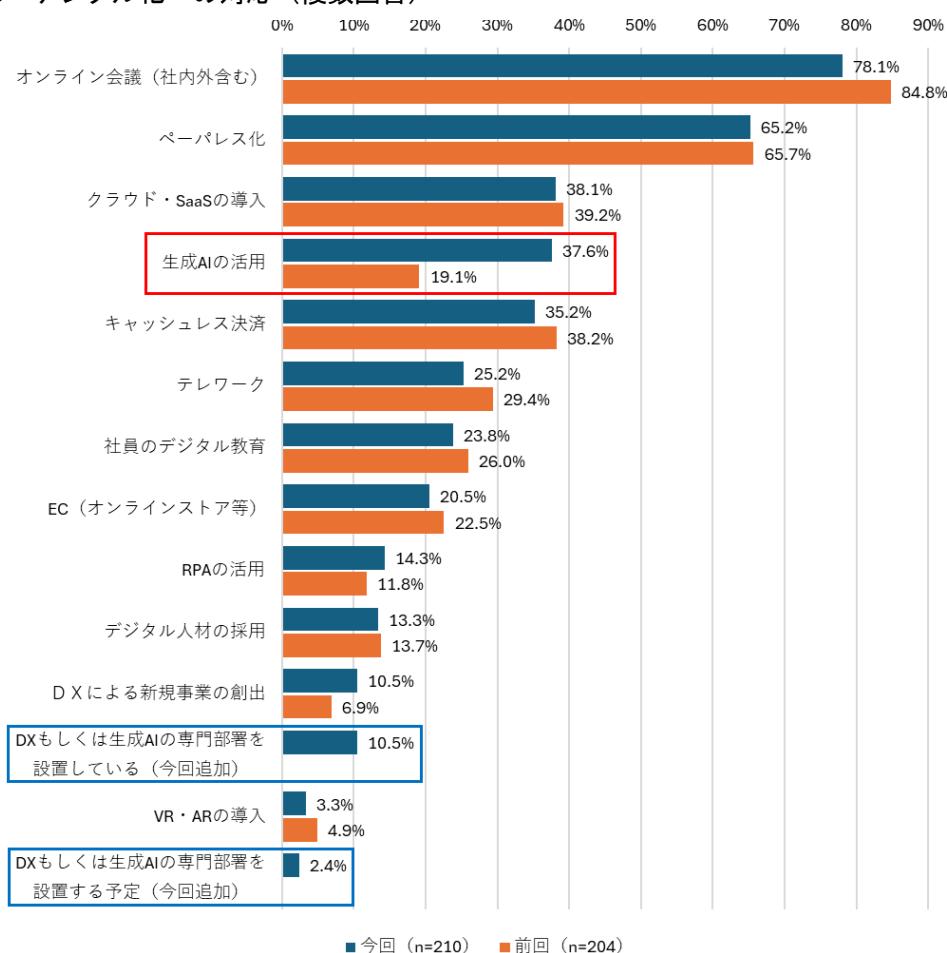
8. デジタル化・働き方改革への対応 ～生成 AI の活用が増加～

デジタル化への対応については、ほとんどが昨年と同水準の結果となったが、「生成 AI の活用」が 37.6%（前回比+18.5 p）と最も伸びた（図表 16）。DX もしくは生成 AI の専門部署を設置している事業者は、予定を含めて 12.9%であった。

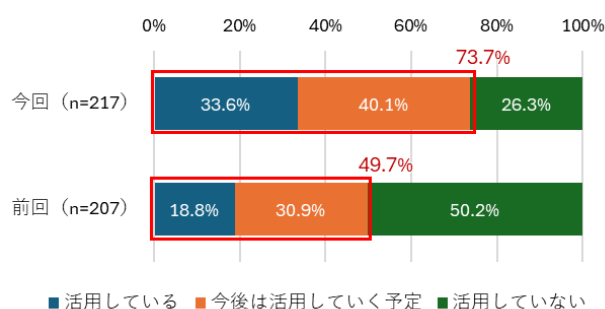
生成 AI の活用状況については、「活用している」企業は 33.6%（同+14.8 p）で「今後は活用していく予定」40.1%（同+9.2 p）と合わせると 7 割を超え、昨年の 49.7%から増加した（図表 17）。活用していない理由としては、「現時点で自社の業務に必要としない」「倫理面やコスト面への懸念」「活用方法がわからない」などのコメントがあった。

活用目的としては昨年と同様、「ビジネス文書の作成」や「提案書など企画資料の作成」が多かった（図表 18）。

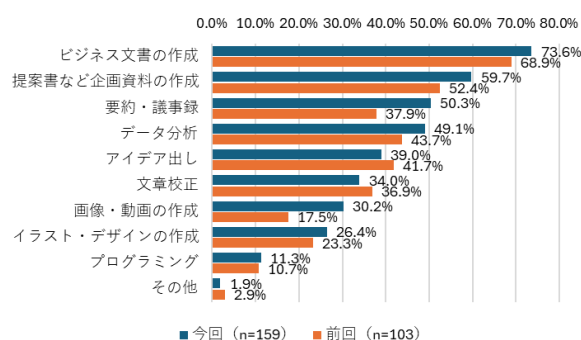
図表 16 デジタル化への対応（複数回答）



図表 17 生成 AI の活用状況



図表 18 生成 AI の活用目的（複数回答）

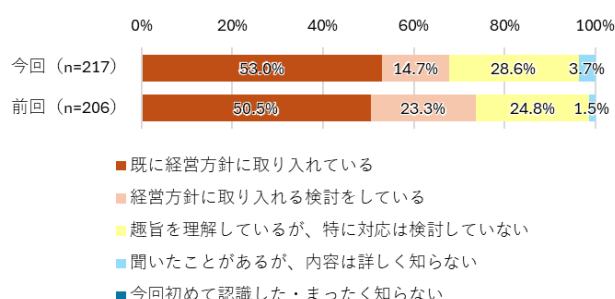


9. SDGs への取組み ～半数の企業が「経営方針に取り入れ」～

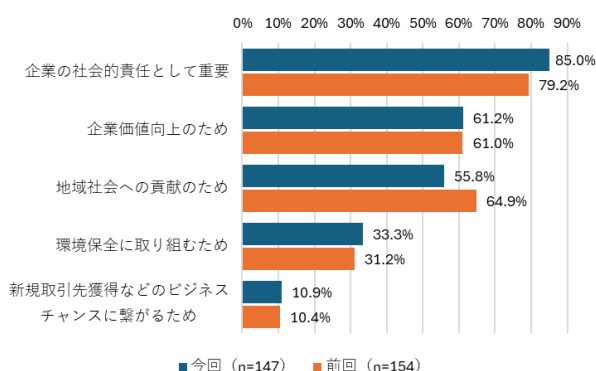
SDGs への取組みについては、53.0%の企業が経営方針に取入済と回答し前回は上回ったものの、経営方針への取入れを検討していると回答した企業は 14.7%と前回は下回った（図表 19）。対応を検討していないまたは内容を詳しく知らないと回答した企業は 32.3%（同+6.0p）となった。2030 年の達成期限が迫るなかで、現時点で取組みが遅れている企業は 47.0%にのぼる。また、SDGs を経営方針に取入れる理由としては、「企業の社会的責任として重要」が 85.0%と最も多く、「企業価値向上のため」の 61.2%の順となった（図表 20）。

脱炭素への取組みについては、「省エネ対策」が最も多く 80.4%となった（図表 21）。前回よりも大幅な増加となり、エネルギー価格の高騰や深刻化する温暖化を背景に、省エネ対策を進めていることがうかがえる。「SBT（中小企業版含む）認定取得」や「RE100/RE Action」など統一基準に基づく取組みを行っている企業は少なく、自社独自の取組みにとどまっているとみられる。

図表 19 SDGs への理解度



図表 20 SDGs を経営方針に取り入れる理由
(複数回答：上位を抜粋)



図表 21 脱炭素への取組み（複数回答）

